

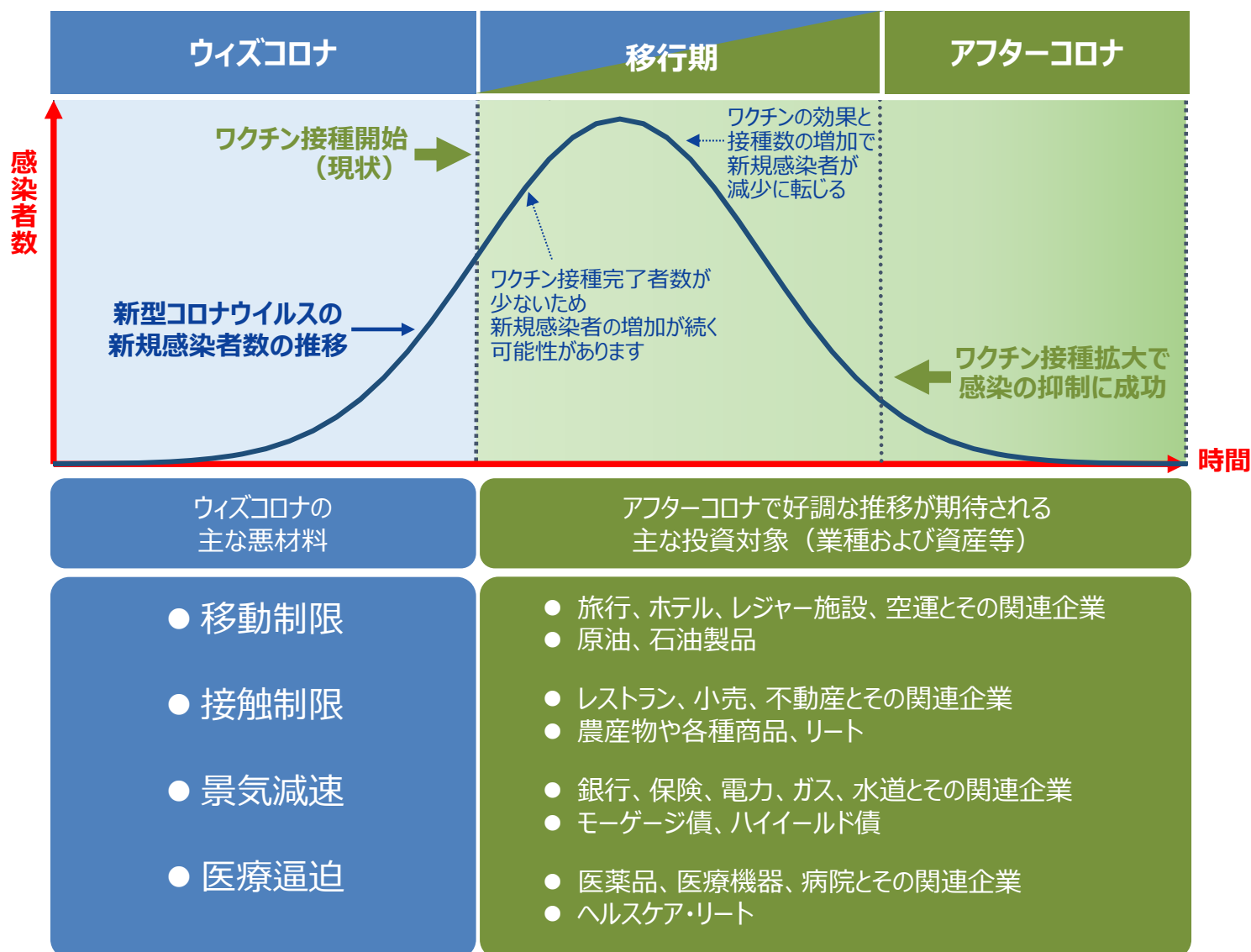
アフターコロナで期待される投資対象に注目！

ワクチン接種開始を機に、アフターコロナで期待される投資対象に注目

- 2020年12月8日以降、英国を皮切りに世界各国で新型コロナウイルスのワクチンの接種が始まろうとしています。**ワクチンが期待通りの感染抑止力を示すとすれば、このワクチン接種の開始はウイズコロナからアフターコロナへの移行期入りを意味します。**
- ワクチン接種開始直後は、人口比の接種完了者数が少ないため、新規感染者数は増加が続くとみられるものの、**ワクチン接種が進み、新規感染者数が大きく減少すれば、ビフォーコロナの様な生活が可能となるアフターコロナを迎えることが期待されます。**
- **アフターコロナではウイズコロナの悪材料で業績や価格の回復が遅れている投資対象*（業種および資産等）が相対的に好調な推移となることが期待されます。**

* 主な投資対象のウイズコロナ（コロナショック以降）のリターンは次ページ以降をご参照ください。

<ウイズコロナからアフターコロナへの移行のイメージ>



※ 上記はイメージであり、実際とは異なることがあります。すべての悪材料、投資対象等を網羅しているとは限りません。

(出所) 各種資料

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、今後予告なく変更する場合があります。

コロナショック*以降の主要資産の騰落率

- **2020年11月は**、不透明感の強かった米国大統領選挙が終わったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発が進んだこと等を好感して、**株式を中心にほとんどの資産が大きく上昇しました。**
- その結果、**2020年11月末時点では大部分の資産がコロナショック前の水準を回復しています。**
- コロナショック前の水準を未だに回復できていないのは、**欧州株式、複数のセクター（エネルギー、金融、公益事業、不動産）の株式、リート、原油等**です。

＜コロナショック以降の主要資産の騰落率推移（米ドルベース）＞

（2020年2月24日～2020年11月末）

●● コロナショック前日の水準を回復

資産 / 種別	個別資産等	コロナショック中の騰落率* (%)	コロナショック以降の騰落率 (%)								
			4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	
株式	世界株式	▲33	▲14	▲10	▲7	▲2	4	0	▲2	10	
	国・地域別	先進国株式	▲33	▲14	▲10	▲7	▲3	4	0	▲3	9
		新興国株式	▲30	▲14	▲14	▲7	1	3	2	4	14
		米国株式	▲33	▲12	▲8	▲6	▲1	6	2	▲1	10
		欧州株式	▲32	▲17	▲14	▲10	▲7	▲5	▲8	▲15	▲1
		国内株式	▲22	▲8	▲2	▲2	▲4	3	5	3	15
		中国株式	▲13	▲6	▲7	▲1	12	17	12	14	22
	セクター別	エネルギー	▲51	▲28	▲27	▲27	▲28	▲27	▲36	▲40	▲24
		素材	▲35	▲14	▲8	▲5	3	8	7	4	18
		資本財・サービス	▲38	▲20	▲15	▲13	▲10	▲3	▲4	▲6	9
		一般消費財・サービス	▲31	▲11	▲6	▲1	8	21	17	16	28
		生活必需品	▲24	▲9	▲7	▲7	▲1	2	0	▲3	4
		ヘルスケア	▲26	▲3	1	0	5	7	5	0	9
		金融	▲41	▲26	▲25	▲22	▲20	▲17	▲21	▲22	▲7
		情報技術	▲29	▲8	▲2	5	13	23	19	14	28
		コミュニケーション・サービス	▲26	▲9	▲5	▲3	3	10	4	7	16
		公益事業	▲34	▲18	▲14	▲15	▲10	▲11	▲12	▲10	▲5
	不動産	▲38	▲20	▲20	▲18	▲15	▲14	▲16	▲19	▲11	
	債券	世界債券	▲4	0	1	2	5	5	5	5	7
国債		先進国国債	▲1	3	3	3	7	7	6	6	8
		新興国国債	▲18	▲11	▲6	▲5	▲3	▲3	▲5	▲4	1
社債		投資適格社債	▲12	▲2	▲1	1	5	5	4	4	7
		ハイイールド社債	▲21	▲10	▲6	▲4	0	2	0	1	5
		新興国社債	▲15	▲9	▲5	▲3	▲0	1	0	0	3
その他		MBS	1	2	3	2	3	3	3	3	3
	バンクローン	▲21	▲10	▲6	▲5	▲3	▲2	▲1	▲1	1	
リート	世界リート	▲44	▲27	▲26	▲24	▲21	▲19	▲22	▲24	▲15	
	国・地域別	米国リート	▲44	▲26	▲26	▲23	▲20	▲20	▲22	▲24	▲16
		アジアリート	▲43	▲25	▲21	▲21	▲18	▲13	▲14	▲18	▲10
		日本リート	▲41	▲26	▲20	▲21	▲20	▲15	▲16	▲19	▲16
商品	原油	▲56	▲65	▲34	▲26	▲25	▲20	▲25	▲33	▲15	
	金属	銅	▲19	▲10	▲7	4	10	17	16	17	31
		金	▲5	3	6	9	19	20	15	14	8

* 本資料では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた2020年2月24日～2020年3月23日の金融市場の急落局面をコロナショックと呼びます。そのため、コロナショック中の騰落率は2020年2月24日～3月23日の騰落率としています。

(注) 各資産で使用した指数等は4ページを参照。騰落率は総リターン（配当、クーポン込み）ベース。

(出所) Bloomberg, FactSet

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

コロナショック以降の世界株式の産業別騰落率

- **コロナショック以降の騰落率（2020年11月末時点）は、世界株式の69産業のうち、22産業（32%）がマイナスのままとなっています。**世界株式に対する相対騰落率は、半分以上の38産業（55%）で世界株式を下回る騰落率となっています。
- **「移動制限」の影響で、旅行需要の低迷により資本財・サービスセクターの旅客航空輸送業（2位）、航空宇宙・防衛（4位）、運送インフラ（9位）が大きく下落。**航空燃料需要の低迷によりエネルギーセクターのエネルギー設備・サービス（1位）、石油・ガス・消耗燃料（3位）の下落も大きくなっています。
- **「接触制限」の影響で、テレワークの増加や商業施設の低迷等によりリート（モーゲージ（5位）、エクイティ（6位））が大きく下落しています。**
- **「景気減速」の影響で、企業破綻や失業者の増加により金融セクターの銀行（7位）、消費者金融（11位）が下落。**生産活動の低迷から公益事業セクターの総合公益事業（8位）、水道（16位）等が下落しています。
- **「医療逼迫」の影響で、ヘルスケアセクターの医薬品（25位）や、バイオテクノロジー、ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービスは、騰落率はプラスであるものの、世界株式に劣後しています。**

＜コロナショック以降の世界株式の産業別騰落率（米ドルベース）＞

（2020年2月24日～2020年11月末）

下落順位	産業	セクター	コロナショック以降の騰落率（%）
1	エネルギー設備・サービス	エネルギー	▲29.9
2	旅客航空輸送業	資本財・サービス	▲27.2
3	石油・ガス・消耗燃料	エネルギー	▲23.6
4	航空宇宙・防衛	資本財・サービス	▲20.1
5	モーゲージ・リート	金融	▲13.6
6	エクイティ・リート	不動産	▲12.9
7	銀行	金融	▲12.6
8	総合公益事業	公益事業	▲9.9
9	運送インフラ	資本財・サービス	▲9.6
10	タバコ	生活必需品	▲8.8
11	消費者金融	金融	▲8.4
12	建設・土木	資本財・サービス	▲7.3
13	貯蓄・抵当・不動産金融	金融	▲7.0
14	各種電気通信サービス	コミュニケーション・サービス	▲6.4
15	保険	金融	▲6.1
16	水道	公益事業	▲4.9
17	不動産管理・開発	不動産	▲4.4
18	電力	公益事業	▲3.1
19	ガス	公益事業	▲2.5
20	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	公益事業	▲1.2
21	飲料	生活必需品	▲1.2
22	ホテル・レストラン・レジャー	一般消費財・サービス	▲0.8
23	各種金融サービス	金融	0.2
24	通信機器	情報技術	1.7
25	医薬品	ヘルスケア	2.2

（注）産業とセクターはGICS（世界産業分類基準）分類。各産業はMSCI AC World Indexの各産業Index。騰落率は配当込み。（出所）FactSet

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 各資産で使用した指数等

資産 / 種別	個別資産等	使用した指数等	
株式	世界株式	MSCI AC World Index	
	国・地域別	先進国株式	MSCI 先進国 Index
		新興国株式	MSCI 新興国 Index
		米国株式	S&P 500 Index
		欧州株式	STOXX 50 Index
		国内株式	TOPIX (東証株価指数)
		中国株式	上海総合 Index
	セクター別	エネルギー	MSCI AC World Indexの各業種指数 ※GICS (世界産業分類基準) セクター分類。
		素材	
		資本財・サービス	
		一般消費財・サービス	
		生活必需品	
		ヘルスケア	
		金融	
情報技術			
コミュニケーション・サービス			
公益事業			
不動産			
債券	世界債券	ブルームバーグ・バークレイズ・マルチバース	
	国債	先進国国債	FTSE 世界国債 Index
		新興国国債	JPM GBI-EM Broad Diversified Index
	社債	投資適格社債	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債
		ハイイールド社債	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルハイイールド社債
		新興国社債	JPM EMBI Global Diversified Index
	その他	MBS	ブルームバーグ・バークレイズ・米国MBS Index
バンクローン		S&P/LSTA レバレッジドローン Index	
リート	世界リート	S&P グローバル・リート Index	
	国・地域別	米国リート	S&P 米国リート Index
		アジアリート	S&P アジア・パシフィック・リート Index
		日本リート	S&P 日本リート Index
商品	原油	WTI原油先物 (直近限月)	
	金属	銅	CMX銅先物 (直近限月)
		金	CMX金先物 (直近限月)

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 …換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 …信託財産留保額 **上限1.25%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年3.905%（税込）**

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2020年5月29日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年11月末